

2012年度（2011年10月から2012年9月まで）の司法省・連邦取引委員会の反トラスト法（独占禁止法）による取り締まり状況をまとめている。一般に民主党政権下では執行は（企業に対して）厳しくなるので、オバマ政権も訴追件数を増加させており、2012年度は罰金も11億ドルと史上最大となった。懲役・禁固期間も25カ月となり、個人に対する刑が重くなっている。また、経済のグローバル化を反映して、非米国法人（個人）への訴追も増えている。日本企業に就職しても、アメリカ市場でビジネスする限りは反トラスト法を軽視してはいけないのである。

最後に久原正治「金融コングロマリット組織モデルの将来－米国金融組織の変革と持続可能な経営－」『証券経済学会年報』（第48号、2013年7月）は、投資銀行（証券会社）と商業銀行の垣根を築いたニューディール時代（1933年）のグラス・スティーガル法が形骸化していき1998年に正式に廃止され、多角化してグローバルに展開する金融コングロマリットが登場したことを紹介する。しかし、規模が大きくなりすぎ経営できなくなり、独立採算性の事業部なので多角化してもシナジー効果がなく、グローバル化はリスクの地域分散でなく、思わぬリスクが突発する場所を増やしたただけとなった。リーマンショック以降、金融関係者の中からもグラス・スティーガル法の復活が提案される始末である。しかし、規制には抜け穴がみつけれられるので解決策にはならないと主張している。

アメリカ経済はまだまだ巨大で、わが国は好むと好まざるとにかかわらずアメリカ経済と付き合い続けていかなくてはならない。政治的側面も考慮しつつアメリカ経済を多面的にフォローしていくことが必要である。

【Reference Review 59-4号の研究動向・全分野から】

シェールガス革命とその日本経済への影響

商学部教授 広瀬 憲三

原油、天然ガスなどは十分な量を産出する国に限られており、そういう意味では、需要側に合わせて供給量を調整しやすい寡占的な供給構造となっている。そのためエネルギー価格は、高止まりする傾向にある。

世界的にみると、中国をはじめとして発展途上国の経済発展によるエネルギーに対する需要は拡大しており、一方、中東のエネルギー輸出戦略等により、エネルギー価格は高騰を続けている。現在、エネルギーを輸入に依存している日本にとっては、エネルギー価格の上昇は国富を海外に流出させることにもなっている。エネルギー政策として、またエネルギー安全保障として日本は省エネ化と原子力発電による電力の供給の割合を増やしてきた。しかしながら、東北の大震災により福島をはじめ日本の原子力発電所は停止しており、それに伴い、火力発電所の稼働が増加し、原油、液化天然ガス（LNG）の輸入量は拡大している。

このような状況の中、近年言われているシェール革命は、日本にとってエネルギー価格の低下につながり、日本経済にとっては大きなプラスになるといわれている。シェール革命とは、地中の頁岩の硬い岩盤層の中にある天然ガス、原油を新たな掘削方法により採掘することができるようになったことを言う。

岩間剛一論文（「シェール・ガス革命、シェール・オイル革命が世界経済に与えるインパクト」『石

『油開発時報』178号（2013.8）によると、シェール革命は「世界の資源地図を大きく塗り替えるのみならず、世界の産業構造、日本と米国の景気動向を大きく変革する可能性を持っている」と指摘する。すなわち、「安価なシェール・ガスを原料とした石油化学産業、鉄鋼業をはじめとした製造業の復活、割高なエネルギー購入を余儀なくされてきた日本のLNG、LPガスをはじめとしたエネルギー輸入コストの削減という新たなエネルギーの世紀に突入する」と考える。岩間論文によると、日本のLNG輸入額は、「東日本大震災以前の3兆円から6兆円」に拡大し、貿易収支赤字の大きな要因となっており、エネルギー輸入により、より多くの国富の流出をもたらしている」と指摘している。米国でおこったシェール革命は、米国の海外からのエネルギー輸入を減らし、米国の経常収支赤字を改善させ、それがドル高、円安をもたらすことにより、日本の景気にプラスに作用すると同時に、世界的にみて、エネルギー価格を引き下げることにより日本の経常収支にプラスの効果をもたらしてくれると指摘する。

大場紀章論文（『シェール革命』を軸とした世界エネルギー情勢と日本のエネルギー政策の課題』『地銀協月報』637号（2013.7））は、アメリカ発のシェール革命による米国での天然ガス増産は、世界のエネルギー市場に大きな影響を与えているのは事実であるが、米国における埋蔵量は、経済性を考慮に入れるとEIAの見積もりの1割程度であり、また米国以外でのシェールガス・オイルの経済的に回収可能な資源量は不確実であり、中東にとって代わるものではないと指摘する。シェール革命により天然ガスの価格が低下したことは、原子力発電所を停止している日本にとっては大変ありがたいことではあるが、日本は、98%を化石燃料に依存している状況であり、今後のエネルギー政策として「発電用の天然ガス調達コストを減らすための努力を継続しつつ中長期的にはやはり石油の安定供給の確保をするための資源外交を適切に行っていくことが最も重要である。その上で、いかに省エネを進めエネルギー依存度を軽減し、再生可能エネルギーの健全な育成を行って海外依存度を抑えていくかが国内の課題となる」と指摘している。

野神隆之論文（「シェールガス革命は世界天然ガス市場に何をもたらしたのか、その一考察」『石油・天然ガスレビュー』第47巻5号（2013.9））は、シェール革命による天然ガスの世界価格低下が日本経済にとって有利に働くとはしないと主張する。野神論文によると、天然ガスを輸入するためには、液化するコストと輸送コストがかかる。そのため、米国、中国などとエネルギーを産出する国と比べると、エネルギーコストが高くなる。したがって、米国では、今後「石油化学工業、そして石油化学工業で生産されるプラスチックを多用する自動車産業等の製造業の国際競争力」が強化されていくし、また中国では安い人件費で製造業が優位性をもつが、エネルギーコストが高い日本、欧州はその分劣勢に立たされることになるので、シェール革命によって天然ガス価格が下がったとしても、米中との価格差が大きく、製造業での競争で負ける可能性がある」と指摘している。

シェール革命により、天然ガスの供給量も増え、価格も低下したが、経済的埋蔵量がどれだけあるか不確実であり、このような状況はいつまでも続くとはいえない。日本経済が発展していくためにはどのように、どのようなエネルギーを確保するかが重要である。現時点で再生可能エネルギーだけでエネルギーを確保することはできない。そのような中、政府として、明確な中期、長期のビジョンを作成することが重要となる。